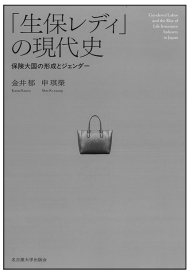
令和８年度

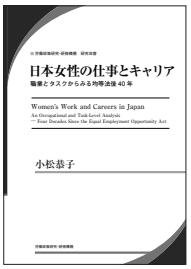
第 49 回　労働関係図書優秀賞



『「生保レディ」の現代史
――保険大国の形成とジェンダー』

（名古屋大学出版会　令和７年 11 月）

金井　　郁（埼玉大学大学院教授）
申　琪　榮（お茶の水女子大学教授）



『日本女性の仕事とキャリア
――職業とタスクからみる均等法後 40 年』

（労働政策研究・研修機構　令和８年３月）

小松　恭子（労働政策研究・研修機構研究員）

※所属・肩書は刊行時

第 27 回　労働関係論文優秀賞

「労働者のテレワーク希望の利益と拒否の利益の法的構造」

（『日本労働研究雑誌』No. 788）（令和８年 2･3 月号）

木内　大登（同志社大学大学院博士後期課程）

※所属・肩書は論文掲載時

令和８年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
（敬称略：50 音順）

阿部　正浩	中央大学教授
梅崎　　修	法政大学教授
大内　伸哉	神戸大学大学院教授
大津　和夫	読売新聞東京本社編集委員
玄田　有史	東京大学教授
坂爪　洋美	法政大学教授
周　　燕飛	日本女子大学教授
首藤　若菜	立教大学教授
水島　郁子	大阪大学大学院教授

第 49 回　労働関係図書優秀賞

選考経過

第 49 回（令和 8 年度）労働関係図書優秀賞は，金井郁氏・申琪榮氏の『「生保レディ」の現代史――保険大国の形成とジェンダー』と小松恭子氏の『日本女性の仕事とキャリア――職業とタスクからみる均等法後 40 年』の 2 作品に決定した。

本賞は，労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので，労働に関する優秀図書を表彰することにより，労働問題に関する一般の関心を高めるとともに，労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は，令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月までの 1 年間に新たに刊行された単行本で，日本人の編著による労働に関する図書，外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

令和 8 年 7 月 22 日の第 1 次審査委員会では，当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに，下記の 6 作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで 9 月 11 日の第 2 次審査委員会において，これら各著作について順次，入念に討議・検討を行い，金井氏・申氏，小松氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名 50 音順）

●金井　郁・申 琪 榮 著『「生保レディ」の現代史――保険大国の形成とジェンダー』（名古屋大学出版会）

●木村裕斗 著『グループ・クリエイティビティ――個人と集団のインタラクションが生み出す変革』（白桃書房）

●小松恭子 著『日本女性の仕事とキャリア――職業とタスクからみる均等法後 40 年』（労働政策研究・研修機構）

●佐藤　厚・田中秀樹 著『日本企業の人材開発とキャリア自律――人材開発・キャリア形成に関する多角的視点から』（中央経済社）

●古沢昌之 著『詳説 国際人的資源管理――多国籍企業の人材マネジメントの理論的・実証的研究』（文眞堂）

●森田　修 著『「民法と労働法」講義』（有斐閣）

『「生保レディ」の現代史――保険大国の形成とジェンダー』

≪受賞理由について≫

評者：水島　郁子

日本の生命保険業は戦後，雇用関係のある「正社員」の営業職員を積極的に活用した販売体制を確立し，対面営業を中心としてきた。業界独自のこの営業モデルでは，典型的な日本型雇用に合致しない「生保レディ」が保険市場を発展させ，日本を生命保険大国にした。

生命保険は多くの家庭にとって身近な存在である。本書によれば，生命保険の加入は，家族を支える男性の義務感と一体化しながら普及し，生命保険契約は家族を守る「愛情の証」として意味づけられてきた。50 歳以上の世代には，生命保険商品を販売する「保険のおばちゃん」は親しい存在であったであろう。なお，「生保レディ」と呼ばれるようになるのは 1990 年代以降とのことである。

生命保険も「生保レディ」も身近な存在であるにもかかわらず，生命保険業における労働の実態や，「生保レディ」がどのように誕生しどのように生き残ってきたかは，これまで十分に明らかではなかった。本書第Ⅰ部は，歴史資料を用いて生命保険業の軌跡をたどり，営業職員が女性中心へと変化していく過程を示す。生命保険営業職員は法的にも制度的にも「正社員」であるが「自営的雇用」的であり，その枠組みの中で，大量採用のもと各家庭を訪問して生命保険販売を行い，短期間で多くが離職する「生保レディ」という存在が誕生したとの指摘は興味深い。

第Ⅱ部と第Ⅲ部では，企業と労働者の双方の視点から，生命保険業における営業職員の採用・育成・マネジメントの特徴，営業プロセスの実態，労働環境，歩合給の影響などが分析される。これらは 2 人の著者が 2011 年から 2025 年にかけて計 95 名に実施したインタビュー調査を基礎としており，長期にわたる調査と分析に裏打ちされた労作であり，生命保険営業職員の労働を正面からとらえた実証研究として高く評価される。

第Ⅳ部は，コロナ禍による対面営業の変化や，生命保険ニーズが死亡保障から生存保障へと移行する中で，業界や生命保険営業職員の働き方がどのように影響を受けているかを分析する。今後，「生保レディ」モデルは変容していくのか，示唆的である。

本書では「生保レディ」の姿が生き生きと描かれる。生命保険業の歴史や労働を知るための読み物としての魅力も大きい。もちろん本書の最大の意義は，生命保険業の形成・発展の歴史や営業職員の労働実態を初めて解明した点にあり，優れた研究書として高く評価できる。労働関係図書優秀賞にふさわしい。

≪受賞のことば≫

金井　郁／申　琪榮




このたびは労働関係図書優秀賞を頂くこととなり，たいへん光栄に思います。審査員の先生方，本書の出版にかかわってくださった方々，またインタビューに協力してくださった 100 名以上の生命保険営業にかかわる皆さまに感謝申し上げます。

本書は，日本で生命保険営業職になぜ女性が多いのか，「女性向きの仕事」とみなされていることに対する違和感から研究をスタートさせました。研究をはじめてみると，日本の生命保険産業は，9 割に迫る驚異的な加入率を実現し，金融面でも高度成長の基盤となっているにもかかわらず，その発展を支えた女性たちの労働の実態は，先行研究ではほとんど明らかにされていませんでした。生命保険営業職の働き方を形作る会社・労働組合の取組み，監督官庁の規制，働く人々の意識・行動といったさまざまな側面から検討することで，複雑な労働実態を明らかにすることを試みました。

労働研究においては，近年，非正規労働の研究蓄積が進んできたものの，正規雇用の男性労働者が分析の

標準モデルとなってきました。本書は，周辺的で非効率とみなされてきた生命保険の女性営業職の労働を起点に，男女営業職の労働実態を精緻に比較分析しました。この分析により，これまで不可視化されてきた営業職の労働の核心を「顧客ケア」と概念化し，労働者のスキルや多様な労働実態を捉えるための新たな視座を提供したと考えています。また，後発型の男性営業職との比較分析を行ったことで，労働形態や労働条件が既存の性別役割分業を前提に構築され，採用・育成・マネジメントにジェンダーがいかに活用されるのかを実証的に提示しました。

このたびの受賞を励みに，顧客ケア概念を深化させ，労働研究においてさらに発展させていけるよう，今後さらに研究に精進してまいります。

かない・かおる　埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授。東京大学大学院博士後期課程単位取得退学。博士（国際協力学）。専門は労働経済論，フェミニスト経済学。主な研究業績に『フェミニスト経済学――経済社会をジェンダーでとらえる』（共編著，2023，有斐閣），『キャリアに活かす雇用関係論』（共編著，2024，世界思想社）などがある。

しん・きよん　お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科・ジェンダー研究所教授。米国 University of Washington（Seattle）博士課程修了。博士（政治学）。専門はジェンダーと政治，東アジアの比較政治学，フェミニズム理論。研究業績に『フェミニズムを学ぶ人のために』（共編著，2026，世界思想社），『世界政治 5――新たな政治の課題』（共著，2026，筑摩書房）ほか多数。

『日本女性の仕事とキャリア――職業とタスクからみる均等法後 40 年』

≪受賞理由について≫

評者：周　燕飛

女性の就業率が頭打ちに近づき，社会の関心は働く女性の「数」から仕事の「質」（中身）へと移りつつある。女性管理職の割合は伸び悩み，男女の賃金格差の縮小も鈍っているからである。

なぜ「質」の改善が進まないのか。本書は，男女で就く仕事が分かれる「職域分離」に注目し，これを「職業」と「タスク」（具体的な業務内容）の両面から読み解く視点を示した。

まず，『国勢調査』と厚生労働省の職業情報サイト「job tag」の情報を組み合わせ，1985 年以降の女性の仕事の変化を分析した（第 3 章）。その結果，分析やマネジメント，理系の専門技術（STEM）など，男性中心で賃金の高い「上位タスク」への女性の進出は限られ，増えたのは介護など賃金の低い「下位タスク」が中心だったことが明らかになった。上位タスクへの進出の遅れが，「質」の改善が進まない背景にあるといえる。

次に，同じ女性を長年追跡する調査を用いて，男女雇用機会均等政策の効果が職業によって異なることを示した（第 5 章）。1997 年の均等法改正後に社会に出た 1976 年以降生まれの世代では，事務職や技術職を中心に，働き続ける女性が大きく増えた。一方，営業職のように時間的拘束の強い仕事では，キャリアの中断はあまり減っていない。

子どものいる女性の状況はさらに厳しい。OECD の「国際成人力調査（PIAAC）」を用いた分析では，日本の子育て中の女性はスキル（能力）が高いほどかえって働いていない割合が高く，他国と比べてもスキルが仕事に生かされていないことが確認されている（第 4 章）。

本書は，タスクに着目する手法を女性労働研究に本格的に取り入れた点，40 年という長期の比較を行った点，job tag と複数の調査データを結びつけて丁寧に分析した点で高く評価でき，その独自性は際立っている。以上から，本書は受賞にふさわしいというのが審査委員会の結論である。

一方，審査委員会では政策提言の物足りなさも指摘された。正社員の際限のない働き方の見直し，非正規雇用者の能力開発支援，主婦の再就職支援などは，いずれもすでに広く合意された内容にとどまっている。上位タス

クへの進出の遅れやスキルの過少活用を明らかにしたことは大きな貢献だが，より重要なのは，その背後にある仕組みを解き明かし，打破するための具体策を示すことであろう。今後，そうした方向で著者の研究がさらに発展していくことを期待したい。

《受賞のことば》

小松　恭子



このたびは，栄誉ある労働関係図書優秀賞を賜り，心より感謝申し上げます。本書は，15 年間の労働行政の実務経験と，仕事と育児を両立するなかで生まれた問題意識をもとに，約 10 年にわたり積み重ねてきた研究をまとめたものです。

私自身，子どもをもつまでは，男女の違いをそれほど意識することなく働いてきました。しかし，育児による時間的制約を抱えると，無限定な働き方を前提とする仕事を続けることの難しさを強く意識するようになりました。両立支援制度が整い，女性が働き続けることは以前より可能になりましたが，それが能力や経験を十分に活かしたキャリアの継続につながっているのだろうか。こうした問いに答えるため，本書では，「職業」と「タスク」という 2 つの視点から，男女雇用機会均等法施行後の女性の就業を「質（仕事の中身）」の面から検証しました。

分析からは，国内の世代比較では，改正均等法世代で出産時の就業継続に一部改善がみられる一方，国際比較では，日本の子どものいる女性のスキルが就業や職場で十分に活かされていないことも明らかになりました。また，出産・育児期のキャリアの継続には職業による違いがあり，仕事の時間的拘束性とも関連していることが見えてきました。こうした分析は，job tag の職業別数値情報に加え，政府統計や社会調査，国際比較調査の個票データを活用することで可能になりました。データの収集・整備と研究利用を支えてこられた皆様に，改めて感謝申し上げます。

本書の執筆を通じて，これまで自分自身に問いかけてきたことのいくつかについては，ようやく自分なりの答えが見えてきたように思います。この春には，3 カ月間フランスで研究生活を送るなかで，子どもとの時間を取りやすい仕事へのキャリアチェンジを目指して職業訓練を受ける男性や，仕事と育児の両立について大変ながらも楽しそうに語る男性たちに出会いました。そうした姿に触れ，私自身も仕事と育児の両立を，どこか「女性だけの問題」として捉えていたのかもしれないと気づかされました。

今後，AI やデジタル化の進展により，仕事の内容や求められる能力も大きく変わっていくことが予想されます。こうした変化は新たな可能性を広げる一方，新たな格差を生むことも考えられます。これからも仕事の中身に着目しながら，誰もが能力を活かし，新たな仕事やキャリアに挑戦できる社会について考え続けていきたいと思います。

最後になりましたが，これまでご指導・ご支援をいただいた皆様，審査委員の皆様，労働政策研究・研修機構の皆様，そして家族に，心より御礼申し上げます。

こまつ・きょうこ　労働政策研究・研修機構副主任研究員。一橋大学経済学部卒業，ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）修士課程修了，お茶の水女子大学大学院博士後期課程修了，博士（社会科学）。厚生労働省を経て，2020 年より同機構に勤務。主な論文に「1980～2020 年の日本の労働市場におけるタスク分布の変化――産業構造の変化と ICT 導入の影響」（共著，『日本労働研究雑誌』No. 792，2026 年），「転職行動の男女差――転職前後のタスク距離に着目して」（『日本労務学会誌』第 25 巻第 1 号，2024 年）ほか。労働経済学・社会政策専攻。

第 27 回　労働関係論文優秀賞

選考経過

第 27 回（令和 8 年度）労働関係論文優秀賞は，木内大登氏の「労働者のテレワーク希望の利益と拒否の利益の法的構造」に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し，もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに，労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は，令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

令和 8 年 7 月 22 日の第 1 次審査委員会を経て，9 月 11 日の第 2 次審査委員会で，下記の論文を審査対象に取り上げ，慎重に討議・検討を重ねた結果，木内氏の論文を本年度の受賞作と決定した。

●木内大登「労働者のテレワーク希望の利益と拒否の利益の法的構造」（『日本労働研究雑誌』No. 788（2026 年 2・3 月号））
●吉田　航「同型的な施策導入？――日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因」（『日本労働研究雑誌』No. 788（2026 年 2・3 月号））

≪受賞理由について≫

評者：大内　伸哉

テレワークをめぐっては，ICT の発展を受けた新しい働き方として注目されるなか，労働契約論としては，とくにコロナ禍をきっかけに，使用者のテレワーク命令の適法性や労働者のテレワーク請求権の存否といった問題が論じられてきた。そこでは，労使の種々の利害調整が既存の法的概念の下で図られてきたが，体系的な整理は十分ではなかった。本稿は，この問題を労働者の「希望する利益」と「拒否する利益」という対概念を立て，ドイツ法を参照しつつ労働契約上の権利義務論として整理したものである。

まず「希望する利益」については，労働契約の継続性原理や仕事と生活の調和の原則を援用しながら，配慮義務を根拠としてテレワーク請求権を基礎づけている。また「拒否する利益」については，憲法 13 条の私生活の自由に加え，35 条の住居の不可侵に根拠を求め，私的領域保護という実体的権利の側面からテレワーク命令の限界論へと結びつけている。そのうえで，就業規則の合理的な規定によるテレワーク命令を認めつつ，合理性審査と権利濫用規制を通じて労働者の利益への最大限の配慮を要請し，命令権行使に厳格な限界を画している。

本稿が示した，労務の提供条件の確保を使用者の義務として構成する一方で，労働者の私的領域を使用者の命令権の限界として位置づけるという枠組みは，就労請求権論をはじめ労働契約の一般理論にも接続する可能性を秘める。そうした展望を開いた点も含め，高く評価できる。

《受賞のことば》

木内　大登



このたびは，栄誉ある労働関係論文優秀賞をいただき，大変光栄に存じます。審査委員の先生方に心より御礼申し上げます。

本論文の執筆にあたっては，指導教授である土田道夫先生に懇切なご指導をいただきました。また，査読過程では，『日本労働研究雑誌』編集委員会およびレフェリーの先生方から，数多くの的確かつ丁寧なご指摘をいただき，それらを踏まえ検討を重ねることで，論文の内容を深め，完成に至ることができました。このように，本論文の公刊，そして今回の受賞は，日頃から私の研究を支えてくださっている多くの方々のお力添えがあってこそ成し得たものです。この場をお借りして，皆様に心より感謝申し上げます。

テレワークには，労働者および使用者それぞれにとって利点と難点があり，その導入・実施をめぐって労使間の利害が対立する場合もあります。本誌の公募特集「フレキシブルな働き方の実態・影響・課題」に投稿した本論文では，こうした利害対立を法的にどのように調整すべきかという問題について，労働者の「テレワークを希望する利益」と「テレワークを拒否する利益」を分析の視角に据え，それぞれの法的根拠と労働契約上の権利義務関係への反映のあり方を検討しました。もっとも，本論文には残された課題も少なくありません。とりわけ，その背後には，テレワークの問題にとどまらず，労働契約関係における労働者の多様な利益をどのように捉え，使用者にどこまでその配慮を求めるのかという，より基礎的な問題があると考えています。現在は，こうした問題を考えるための理論枠組みについても検討を進めています。

今回の受賞を励みに，より良い雇用社会の形成に少しでも貢献できるよう，今後も研究に精進してまいります。

きうち・だいと　同志社大学大学院法学研究科博士後期課程在籍。主な業績として，「アクセンチュア事件判批」季刊労働法 292 号（2026 年）pp. 190–200，「テレワーク雇用社会における出社命令に関する考察――アイ・ディ・エイチ事件を契機として」季刊労働法 285 号（2024 年）pp. 76–99〔共著〕など。労働法専攻。

●「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男	『職場の労働組合と参加』	東洋経済新報社
		島田晴雄	『労働経済学のフロンティア』	総合労働研究所
2	54	菅野和夫	『争議行為と損害賠償』	東京大学出版会
		間宏	『日本における労使協調の底流』	早稲田大学出版部
3	55	富永健一（編）	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅	『労使関係の社会学』	東京大学出版会
		安川悦子	『イギリス労働運動と社会主義――「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	*The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80*（『労働貴族再訪――ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』）	Manchester University Press
8	60	岩村正彦	『労災補償と損害賠償――イギリス法・フランス法との比較法的考察』	東京大学出版会
		坂口正之	『日本健康保険法成立史論』	晃洋書房
9	61	石田英夫	『日本企業の国際人事管理』	日本労働協会
		中川清	『日本の都市下層』	勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論――ドイツ第 2 帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏	『ドイツ労働法思想史論――集団的労働法における個人・団体・国家』	日本評論社
		仁田道夫	『日本の労働者参加』	東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析――鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志	『労働時間の法的構造』	有斐閣
		石川経夫	『所得と富』	岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場――就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	（該当作なし）		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析――保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介	『日本の職場と生産システム』	東京大学出版会
		水町勇一郎	『パートタイム労働の法律政策』	有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉	『労働条件変更法理の再構成』	有斐閣
		渡辺章（編集代表）	『日本立法資料全集・労働基準法（昭和 22 年）』	信山社
23	12	苅谷剛彦・菅山真次・石田浩（編）	『学校・職安と労働市場――戦後新規学卒市場の制度化過程』	東京大学出版会
		土田道夫	『労務指揮権の現代的展開――労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	*Internal Labour Markets in Japan*	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史　1889-1945――「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成――経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一	『年金改革と積極的社会保障政策――再分配政策の政治経済学Ⅱ』	慶應義塾大学出版会
		玄田有史	『ジョブ・クリエイション』	日本経済新聞社
28	17	（該当作なし）		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理――進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係――競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア――「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一	『若年者就業の経済学』	日本経済新聞出版社
		三輪卓己	『知識労働者のキャリア発達――キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	中央経済社
35	24	櫻井宏二郎	『市場の力と日本の労働経済――技術進歩，グローバル化と格差』	東京大学出版会
		山川隆一	『労働紛争処理法』	弘文堂
36	25	富永晃一	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理――妊娠差別を題材として』	有斐閣
		山内麻理	『雇用システムの多様化と国際的収斂――グローバル化への変容プロセス』	慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス――成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』	労働政策研究・研修機構
		濱中淳子	『検証・学歴の効用』	勁草書房
38	27	周燕飛	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』	労働政策研究・研修機構
		山本勲・黒田祥子	『労働時間の経済分析――超高齢社会の働き方を展望する』	日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子	『労働者保護法の基礎と構造――法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』	有斐閣
		首藤若菜	『グローバル化のなかの労使関係――自動車産業の国際的再編への戦略』	ミネルヴァ書房
		鶴光太郎	『人材覚醒経済』	日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界――現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会
42	令和元	石井香江	『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか――技術とジェンダーの日独比較社会史』	ミネルヴァ書房
		脇坂明	『女性労働に関する基礎的研究――女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』	日本評論社
43	2	酒井正	『日本のセーフティーネット格差――労働市場の変容と社会保険』	慶應義塾大学出版会
		土岐将仁	『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界――個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究』	有斐閣
		松永伸太朗	『アニメーターはどう働いているのか――集まって働くフリーランサーたちの労働社会学』	ナカニシヤ出版
44	3	川上淳之	『「副業」の研究――多様性がもたらす影響と可能性』	慶應義塾大学出版会
45	4	青木宏之	『日本の経営・労働システム――鉄鋼業における歴史的展開』	ナカニシヤ出版
		梅崎修	『日本のキャリア形成と労使関係――調査の労働経済学』	慶應義塾大学出版会
46	5	池田心豪	『介護離職の構造――育児・介護休業法と両立支援ニーズ』	労働政策研究・研修機構
		市原博	『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』	日本経済評論社
47	6	鈴木誠	『職務重視型能力主義――三菱電機における生成・展開・変容』	日本評論社
		吉田誠	『戦後初期日産労使関係史――生産復興路線の挫折と人員体制の転換』	ミネルヴァ書房

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
48	令和 7	吉田航	『新卒採用と不平等の社会学――組織の計量分析が映すそのメカニズム』	ミネルヴァ書房
49	8	金井郁・申琪榮	『「生保レディ」の現代史――保険大国の形成とジェンダー』	名古屋大学出版会
		小松恭子	『日本女性の仕事とキャリア――職業とタスクからみる均等法後 40 年』	労働政策研究・研修機構

●「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出――長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』No.466（1999 年）
2	13	岡村和明	「日本におけるコーホート・サイズ効果――キャリア段階モデルによる検証」	『日本労働研究雑誌』No.481（2000 年）
		佐野嘉秀	「パート労働の職域と労使関係――百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』No.481（2000 年）
3	14	黒澤昌子	「中途採用市場のマッチング――満足度，賃金，訓練，生産性」	『日本労働研究雑誌』No.499（2002 年）
		白波瀬佐和子	「日本の所得格差と高齢者世帯――国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』No.500（2002 年）
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」	『日本労働研究雑誌』No.512（2003 年）
		高木朋代	「高齢者雇用と人事管理システム――雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」	『日本労働研究雑誌』No.512（2003 年）
		渡邊絹子	「ドイツ企業年金改革の行方――公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』No.504（2002 年）
5	16	梶川敦子	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション――規則改正の動向を中心に」	『日本労働研究雑誌』No.519（2003 年）
		宮本大	「NPO の労働需要――国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』No.515（2003 年）
6	17	高橋陽子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景――労働時間・報酬に関する暗黙の契約」	『日本労働研究雑誌』No.536（2005 年）
		武内真美子	「女性就業のパネル分析――配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』No.527（2004 年）
7	18	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」	『日本労働研究雑誌』No.547（2006 年）
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析――失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』No.539（2005 年）
8	19	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」	『日本労働研究雑誌』No.561（2007 年）
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割――アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」	『日本労働研究雑誌』No.561（2007 年）
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力――管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』No.559（2007 年）
9	20	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」	『日本労働研究雑誌』No.567（2007 年）
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」	『日本労働研究雑誌』No.566（2007 年）
		原ひろみ	「日本企業の能力開発――70 年代前半～2000 年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』No.563（2007 年）

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
10	平成 21	池永肇恵	「労働市場の二極化――IT の導入と業務内容の変化について」	『日本労働研究雑誌』No.584（2009 年）
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察――ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』No.584（2009 年）
11	22	酒井正	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」	『日本労働研究雑誌』No.592（2009 年）
		戸田淳仁	「職種経験はどれだけ重要になっているのか――職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』No.594（2010 年）
12	23	四方理人	「非正規雇用は『行き止まり』か？――労働市場の規制と正規雇用への移行」	『日本労働研究雑誌』No.608（2011 年）
		堀田聰子	「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『季刊社会保障研究』第 46 巻 2 号（2010 年）
13	24	江夏幾多郎	「人事システムの内的整合性とその非線形効果――人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」	『組織科学』Vol.45, No.3（2012 年）
		堀有喜衣	「『日本型』高校就職指導を再考する」	『日本労働研究雑誌』No.619（2012 年）
		森山智彦	「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響――性別による違いに注目して」	『日本労働研究雑誌』No.619（2012 年）
14	25	中嶌剛	「とりあえず志向と初期キャリア形成――地方公務員への入職行動の分析」	『日本労働研究雑誌』No.632（2013 年）
		西本真弓	「介護のための休業形態の選択について――介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』No.623（2012 年）
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造――警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』No.637（2013 年）
16	27	（該当作なし）		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金の関係――パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』No.659（2015 年）
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか？――インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』No.680（2016 年）
19	30	（該当作なし）		
20	令和元	佐藤香織	「企業内労働市場における転職と昇進の関係」	『日本労働研究雑誌』No.695（2018 年）
		鈴木恭子	「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響―― Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」	『日本労働研究雑誌』No.698（2018 年）
21	2	（該当作なし）		
22	3	中山真緒	「保育所がもたらす母親の就業促進効果――認可保育所が提供するサービスに注目して」	『日本労働研究雑誌』No.719（2020 年）
23	4	伊藤寛武・田端紳	「教員付加価値から見た教員の役割について――日本の小学生を例にして」	『日本労働研究雑誌』No.740（2022 年）
24	5	内田大輔・浦川邦夫・虞尤楠	「日本企業における男性の育児休業の普及――先行要因の解明と業績への影響の検証」	『日本労働研究雑誌』No.751（2023 年）
		百瀬由璃絵	「埋もれたインターセクショナリティ――『障害者／健常者』の境界にいる女性」	『日本労働研究雑誌』No.751（2023 年）
25	6	（該当作なし）		
26	7	中尾走・宮田弘一	「内定獲得に対するインターンシップの効果検証――平均因果効果と効果修飾の両方に着目して」	『日本労働研究雑誌』No.769（2024 年）
27	8	木内大登	「労働者のテレワーク希望の利益と拒否の利益の法的構造」	『日本労働研究雑誌』No.788（2026 年）